



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高速  
コード番号 7504 URL <http://www.kohsoku.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 赫 裕規  
(氏名) 及川 敏正  
配当支払開始予定日

TEL 022-259-1611  
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	76,802	7.0	3,055	15.8	3,237	15.4	2,107	19.4
27年3月期	71,782	△0.8	2,638	△13.0	2,804	△13.2	1,764	△30.7

(注) 包括利益 28年3月期 2,119百万円 (13.7%) 27年3月期 1,862百万円 (△26.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	109.09	—	10.0	7.9	4.0
27年3月期	86.05	—	8.7	7.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,303	22,001	52.0	1,139.22
27年3月期	39,889	20,338	51.0	1,053.08

(参考) 自己資本 28年3月期 22,001百万円 27年3月期 20,338百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,246	△1,374	△746	7,870
27年3月期	2,236	△638	△2,097	6,744

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	11.50	22.50	452	26.1	2.2
28年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	502	23.8	2.4
29年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		23.7	

平成28年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭(創立50周年記念配当)

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	39,000	2.9	1,500	4.0	1,580	3.0	1,050	4.5	54.36
通期	80,000	4.2	3,150	3.1	3,300	1.9	2,200	4.4	113.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	20,973,920 株	27年3月期	20,973,920 株
28年3月期	1,660,947 株	27年3月期	1,660,947 株
28年3月期	19,312,973 株	27年3月期	20,509,734 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	62,497	7.6	2,282	△0.3	2,515	△1.2	1,694	2.9
27年3月期	58,088	3.2	2,288	△2.1	2,546	△3.6	1,647	21.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	87.76	—	—	—
27年3月期	80.32	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
28年3月期	35,779	17,169	17,169	15,926	48.0	889.02	824.63	
27年3月期	33,643	15,926	15,926	15,926	47.3	824.63	824.63	

(参考) 自己資本 28年3月期 17,169百万円 27年3月期 15,926百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページの「翌連結会計年度に関する見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
6. その他	33
(1) 販売の状況	33
(2) 役員の異動	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景とした円安・株高の定着を受け、緩やかな景気回復傾向が続いておりましたが、一方で中国をはじめとする新興国経済の減速や資源国の経済悪化による世界経済の下振れ懸念など、先行きについては不透明感が一段と強まっている状況にあります。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、平成26年の消費税率引き上げの影響が落ち着き、持ち直しを見せているものの、原材料や製品の値上げや、さらに物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりを受け、業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社に求められる社会的役割を果たすために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

また、経営の効率化と営業力強化のため、昨年4月に100%子会社の㈱三和（本社：福島県会津若松市）を当社が吸収合併した他、同じく100%子会社の㈱羽後パッケージの北上営業所を当社北上営業所に統合いたしました。さらに今後の首都圏での業容拡大を見通して千葉県柏市に建設した「関東物流センター」を昨年10月から稼働させ、これに伴い埼玉営業所の首都圏営業部への統合や広域営業部の新設等、首都圏での営業力強化のための施策を実施してまいりました。本年1月には当社と同業で関東を主な営業基盤とする㈱ヤマダパッケージ（本社：千葉県市川市）の株式を100%取得し子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高768億2百万円（前年同期比107.0%）、営業利益30億55百万円（同115.8%）、経常利益32億37百万円（同115.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益21億7百万円（同119.4%）をあげるにいたしました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

#### ② 翌連結会計年度に関する見通し

今後の我が国経済は、景気の先行きに対する懸念により、不透明な状況が続き、厳しい状況が続くことが予想されます。

そのような状況のなか、当社グループは「各営業拠点での新規開拓・深耕活動」、「常に最良のサービスを提供できる高い営業提案力の発揮」、「強い商品調達力・商品開発力・物流力の発揮」を重点として取り組み、業容の拡大に努めてまいります。

これを受けて、連結での業績につきましては、売上高800億円（前年同期比104.2%）、営業利益31億50百万円（同103.1%）、経常利益33億円（同101.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益22億円（同104.4%）を見込んでおります。また、第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、売上高390億円（前年同期比102.9%）、営業利益15億円（同104.0%）、経常利益15億80百万円（同103.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億50百万円（同104.5%）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 連結貸借対照表に関する分析

ア 現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて11億18百万円の増加となりました。詳しくは、「② 連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析」を、ご参照ください。なお、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の増減額（増加）11億25百万円との差額は、㈱ヤマダパッケージを新規連結子会社とした事などによりあります。なお、㈱ヤマダパッケージ新規連結によるその他の影響額は僅少なものとなっております。

イ 受取手形及び売掛金（売上債権）は、前連結会計年度末に比べて3億2百万円、率として2.6%の増加となりました。なお、売上金額の対前年増加率は7.0%であります。

ウ 商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて2億6百万円、率として5.8%の増加となりました。

エ 建物及び構築物は、前連結会計年度末に比べて9億32百万円の増加となりました。これは主に、当社による関東物流センターの事務所及び倉庫等の新築に係る取得額11億71百万円によりあります。

オ 投資有価証券は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円の増加となりました。これは主に、取引先の発行する株式の新規取得及び時価評価額の増加によりあります。なお、その他有価証券評価差額金も時価評価額の増加により、前連結会計年度末に比べて22百万円の増加となりました。

- カ 支払手形及び買掛金（仕入債務）は、前連結会計年度末に比べて7億59百万円、率として5.0%の増加となりました。
- キ 1年内返済予定を含む長期借入金は、前連結会計年度末に比べて77百万円の減少となりました。これは、主に金融機関からの借入金の約定返済によります。
- ク 未払法人税等は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円の減少となりました。これは主に、前々連結会計年度が最高益であったこと等により、前連結会計年度での予定納税額が増加したため、前連結会計年度末の残高が、前々連結会計年度末に比較して9億29百万円と大きく減少したことの反動によります。
- ケ 未払消費税等は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円の減少となりました。これは主に、当社において関東物流センター建物等の取得により控除対象仮払消費税等が増加したことによります。
- コ 長期未払金は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円の減少となりました。これは、当連結会計年度における主に子会社取締役退職に伴う役員退職慰労金の支給によります。

## ② 連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増減は、前連結会計年度が4億99百万円の減少であったのに対して、当連結会計年度は11億25百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度において、㈱ヤマダパッケージを新規連結子会社としましたが、その影響額は僅少です。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が22億36百万円であったのに対して、当連結会計年度は32億46百万円となりました。主な項目についての前連結会計年度での資金の増減額との比較は、下記のとおりとなります。

- ア 税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて4億41百万円の増加となりました。
- イ 当社グループの主たる営業活動によるキャッシュ・フローを示す売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額の合計による資金増加額は、前連結会計年度が3億51百万円であったのに対して、当連結会計年度は2億55百万円となりました。売上債権の増減額及び仕入債務の増減額の合計による資金増加額は、前連結会計年度に対して29百万円の増加となりましたが、たな卸資産の増加額による資金減少額は、前連結会計年度に対して1億25百万円の（資金減少額の）増加となりました。
- ウ 長期未払金は、当連結会計年度における主に子会社取締役退職に伴う役員退職慰労金の支給により、前連結会計年度末に比べ1億40百万円の減少となりました。同額、資金が減少しております。
- エ 未払消費税等の残高は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円の減少となりました。これに新規連結子会社による影響が減算されて、連結キャッシュ・フロー計算書においては、2億36百万円の減少となりました。同額、資金が減少しております。
- オ 前々連結会計年度が最高益になったこと等により、前連結会計年度での法人税等の支払額は18億90百万円でしたが、当連結会計年度は12億24百万円減少し、6億65百万円となりました。同額、資金が増加しております。
- カ 災害損失の支払額は、前連結会計年度において特別損失にて計上した未払金を当連結会計年度において支出したものであり、当連結会計年度の損益には影響ありません。

なお、当連結会計年度におきましては、負ののれん発生益、有形固定資産売却損益及び投資有価証券売却損益、前連結会計年度におきましては、有形固定資産売却損益及び投資有価証券売却損益は、金額的重要性が低かったため、連結損益計算書において、それぞれ営業外損益のその他に含めております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が6億38百万円であったのに対して、当連結会計年度は13億74百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出13億9百万円は、主に、当社による関東物流センター建物等新築に係る建物等の取得額11億85百万円から、前連結会計年度末に計上した建設仮勘定20百万円を除いた支払額11億65百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が20億97百万円であったのに対して、当連結会計年度は7億46百万円となりました。

前連結会計年度におきましては、自己株式の取得による支出13億15百万円が発生しています。

長期借入金の返済による支出は、全額、当社による金融機関への約定返済であります。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	46.67	42.56	39.81
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍)	503.04	1,053.15	2,211.01
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%)	13.29	8.94	3.78
自己資本比率(自己資本/総資産) (%)	50.10	50.99	52.01

(注) 前連結会計年度末の時価ベースの自己資本比率は、前々連結会計年度末に比較して低下しておりますが、これは主に、当社が平成26年11月6日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式1,600,000株、取得総額13億15百万円の自己株式を前連結会計年度において取得したことによります。また、当連結会計年度末の時価ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末に比較して低下しておりますが、これは主に、期末株価が、前連結会計年度末の879円から当連結会計年度末は872円と低下したことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的に売上高及び収益を向上させ、その収益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して親会社株式に帰属する当期純利益に対する配当性向25%を目処に取り組んでおります。

当期期末配当金につきましては、上記の方針のほか、当社が平成28年2月12日に創立50周年を迎えたことから、記念増配として1株2円上乗せして、1株あたり14円とする配当予想の修正を行っており、平成28年5月19日開催の取締役会にて決議を予定しております。平成27年12月1日に1株につき12円の間配当をお支払いいたしておりますので、年間配当金は1株につき26円となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面、各事業年度における剰余金の配当の回数は、期末と中間の年2回を考えております。

なお、第53期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月14日 取締役会決議	231,755	12.00
平成28年5月19日 取締役会決議予定	270,381	14.00

また、次期の配当金につきましては基本方針を勘案し、1株あたり27円(中間配当金13円50銭、期末配当金13円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 原油に代表される原材料価格変動のリスク

原油価格等の変動によるトレーなど包装資材メーカー出荷価格の変動は、卸売業を中核とする当社グループとしては、売上総利益に直接影響を与える問題であります。顧客に対して状況を十分に説明することにより理解を求め、また、幅広い品揃えの中から代替品を提案することにより、売上総利益低下を防ぐ努力をしております。今後も特定のメーカーに偏らずに顧客の購買代理業としての包装資材卸売業を行う当社グループとしては、より幅広い提案を行いうる機会と捉えております。

② 自然災害等によるリスク

東日本大震災規模の地震等自然災害が発生した場合は、経営成績や財政状況に影響を受ける可能性があります。当社グループは、仕入先・メーカーと協同して事業継続計画(BCP)を策定し、大規模な自然災害が発生した場合においても、資材供給等を継続し社会的な責任を果たすべく体制整備を進めております。また、高度に集中化した基幹情報システムや顧客とのネットワークでの基幹データを守るため、重要なサーバーシステムを災害対策が十分に考慮された安全なデータセンターへ移設し、常時3ヶ所からシステムの稼動状況を監視できる体制としております。さらに、サーバー及びデータの二重化を行う事で、システムが全面的に停止する事を防ぎ、事業継続の強化をはかっております。

③ M&Aに対するリスク

当社グループの業容拡大を目指して、積極的なM&Aを実施してきております。M&A実施に当たっては包装資材等製造販売業に限るなどのM&Aの原則を堅持し、さらにM&A後、性急な事業統合などを実施せず、十分な独立性を持たせた上で、グループのシナジー効果が発揮できるように取り組んでおります。

④ 不良債権の発生リスク

厳しい経済情勢を反映して不良債権の発生は避けられないものとなっております。当社グループとしては、売上債権の早期回収をはかるとともに信用情報の収集に努め、未然防止を心がけております。当社グループにおきましては、特定の顧客への依存度も低く、万が一不良債権が発生したとしても影響額は限定的なものとなります。

⑤ 食品の安全性に対するリスク

食品偽装等の食品の安全性を揺るがす問題は、食品軽包装資材卸売業を事業の中核としている当社グループの営業活動に大きな影響を与えます。しかしながら、当社グループの顧客は一定の業種に偏っていないことから、特定業種に対する売上の減少が他の業種によって補填される傾向があります。

⑥ 異業種参入及びメーカーの卸売業への参入リスク

顧客から当社グループに対するニーズは様々なものがありますが、その中でも、品揃えを充実させ多種多様な包装資材を一手に取扱うこと、必要なときに必要な量の包装資材を的確に供給すること、商品の安全性及び訴求力を高める最新の包装資材を提案し続けることが、とりわけ重要であると考えております。これらのニーズに応えるためには、包装資材卸売業として、特定のメーカーに偏らない幅広い調達ルートを確保し、包装資材に関する専門知識と包装資材特有の物流ノウハウを有していることが必要です。当社グループは、包装資材卸売業として専門性を高め、顧客にとって不可欠の存在でありたいと考えております。

⑦ 人材の流出のリスク

企業の存続におきまして優秀な人材の確保は必須であり、当社グループとしましても高速グループ倫理規程に基づく相談窓口(ホットライン)の設置、社員満足度調査や定期的な職場内面談によって収集した社員の意見や、職場環境監査報告に基づき、職場環境の改善に努めております。また、社内外の研修等を通して経営方針への理解を深め、仕事に対する意欲の醸成をはかっております。

以上の記載のうち将来に関する事項については、本決算発表日現在における当社の判断によるものであります。

2. 企業集団の状況

企業集団としては、(株)高速(当社)並びに連結子会社9社(平成28年3月31日現在)により構成されており、事業としては、主として食品軽包装資材及び工業包装資材の製造及び販売を内容とする「包装資材等製造販売事業」を行っております。

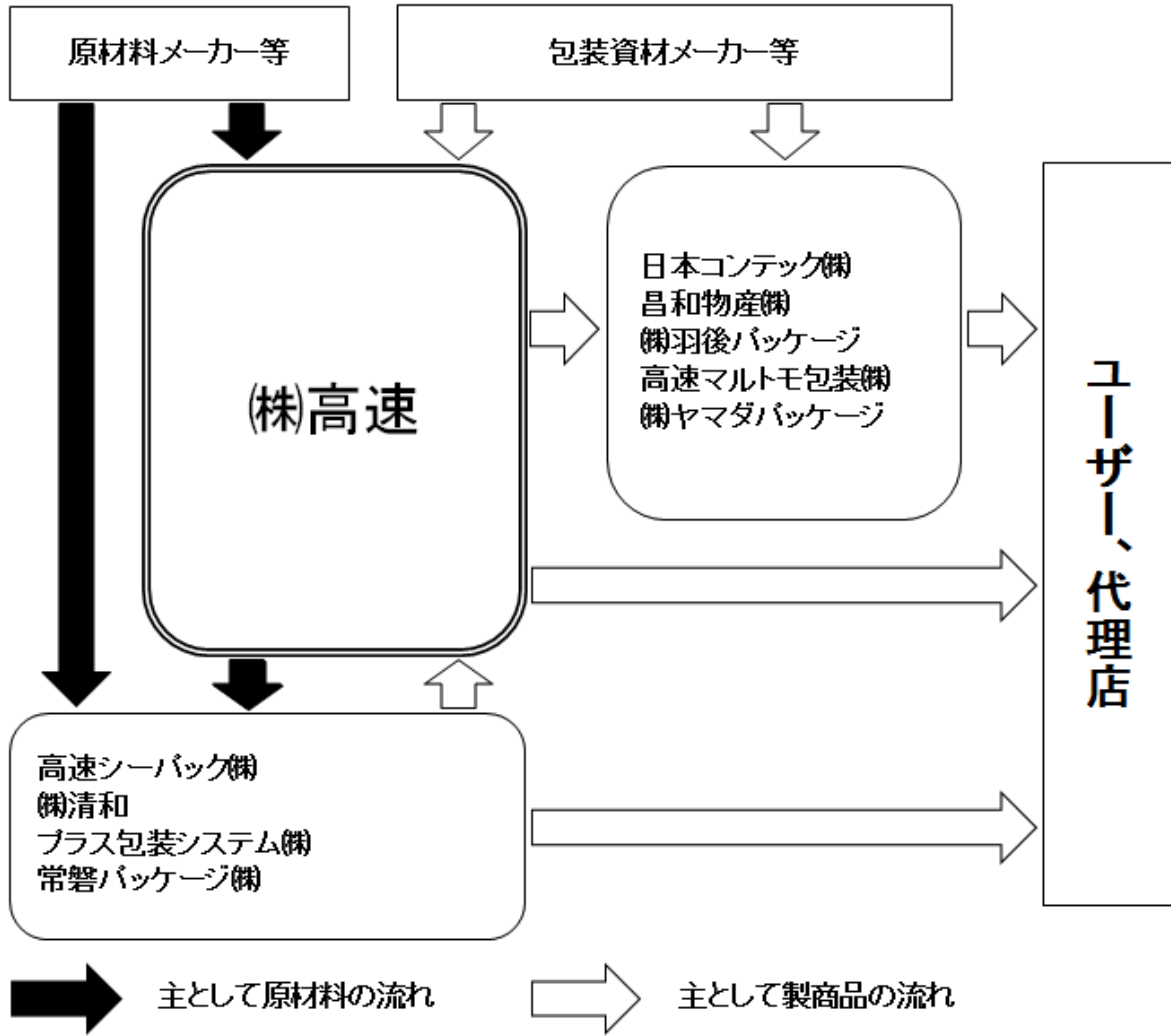
その他の関係会社として高速興産(株)があり、当社が事務処理を受託しておりますが、主たる事業における取引はございません。

主な関係会社の取扱商品等は次のとおりです。

会社名	資本的關係	業務形態	取扱商品等	連結關係
高速シーパック(株)	(株)高速が100%所有	印刷紙器、シール、ラベルの製造販売及び企画、デザイン	菓子箱等の印刷紙器、シール、ラベル、チラシの製造販売並びに企画、デザイン	連結子会社
(株)清和	〃	茶関連包装資材の製造販売	茶袋、包装紙、紙器の製造及び販売	〃
日本コンテック(株)	〃	物流資材、機材等の販売	コンテナ、パレット、かご車、鉄製魚函等の販売	〃
プラス包装システム(株)	〃	合成樹脂製品等の製造販売	ポリ袋等の製造、販売	〃
昌和物産(株)	〃	紙製品及び食品軽包装資材の販売	食品容器、包装紙、紙袋、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃
常磐パッケージ(株)	〃	段ボール等の製造、販売	段ボール、緩衝材等の製造、販売	〃
(株)羽後パッケージ	〃	食品軽包装資材等の販売	食品容器、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃
高速マルトモ包装(株)	〃	食品軽包装資材等の販売	食品容器、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃
(株)ヤマダパッケージ	〃	食品軽包装資材等の販売	ラミネート、食品容器、ポリ袋、店舗等機器・備品等の販売	〃



当社グループの関連(商品等の主たる流れ)は下記の図のようになっております。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念に基づき4つの経営基本方針を定めています。

##### 経営理念

我々は、たえず夢とロマンを持ち、  
その実現を求めて  
品格ある、誇り高い商いの王道を歩み  
人間性、個性を尊重し、信頼し合い  
助け合う集団であり  
社会にとって有用な企業であり続けたい。

##### 経営の基本方針

- 1 包装資材専門商社としての役割を発揮し、その機能を磨くことにより、お客様満足度の向上をはかる。
- 2 従業員満足度を高め、個々の力を結集させてシナジー効果をより一層発揮できる組織を目指す。
- 3 公正な企業活動を基本とし、お客様、お取引先様、すべてのステークホルダーから信頼される企業市民となる。
- 4 全国規模での効率的経営を目指して着実な成長を続け、包装資材業界のリーダーとなる。

今後も経営理念、経営基本方針に則り、お客様をはじめ全てのステークホルダーとの信頼関係構築に努め、業績の向上をはかると共に環境問題や商品の安全性にも十分に配慮し、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の拡大、企業基盤強化のため、経営指標として売上高経常利益率4%、自己資本当期純利益率10%を上回りたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境の変化をふまえ、中長期的な経営戦略と対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

- ① 各営業拠点では新規顧客・エリアの開拓及び深耕活動に努めるとともに、地域密着型営業を展開し、常に「地域一番店」を目指す。
- ② 特定のメーカーに偏らない仕入れルートを確保する一方で、グループ全体の仕入れ集約を進め、強い「商品調達力」を確保する。
- ③ 仕先および製造子会社と協働することにより、高い「商品開発力」を確保する。
- ④ 常に物流やピッキング効率の改善に努め、ローコストオペレーションによる効率的な「物流力」を確保する。
- ⑤ 広域に営業拠点を展開している強みを生かし、情報共有を進めることにより、常に最良の製品・サービスを提供できる、高い「営業提案力」を発揮する。
- ⑥ 優秀な人材の確保に努め、全ての従業員が能力を最大限発揮できるよう育成をはかるとともに、適正人員の配置を実現し、安心・満足して働ける職場環境の構築に努める。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

##### 買収防衛策

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内のIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 6,813,970	※1 7,932,597
受取手形及び売掛金	11,841,027	12,143,976
商品及び製品	3,345,389	3,561,197
仕掛品	85,268	70,861
原材料及び貯蔵品	102,485	107,657
繰延税金資産	224,334	243,980
その他	174,472	124,522
貸倒引当金	△34,844	△33,349
<b>流動資産合計</b>	<b>22,552,104</b>	<b>24,151,445</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,271,544	11,490,391
減価償却累計額	△5,909,145	△6,195,649
建物及び構築物(純額)	4,362,399	5,294,741
機械装置及び運搬具	3,440,951	3,362,043
減価償却累計額	△3,003,078	△2,969,325
機械装置及び運搬具(純額)	437,872	392,718
土地	9,390,955	9,380,556
リース資産	989,379	1,036,549
減価償却累計額	△522,734	△537,313
リース資産(純額)	466,645	499,235
建設仮勘定	21,423	—
その他	897,787	935,449
減価償却累計額	△772,613	△790,373
その他(純額)	125,174	145,075
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,804,470</b>	<b>15,712,327</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	150,037	95,336
リース資産	54,047	15,830
その他	58,522	59,517
<b>無形固定資産合計</b>	<b>262,608</b>	<b>170,684</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,324,214	1,428,636
長期貸付金	10,369	9,778
投資不動産	422,780	418,782
減価償却累計額	△116,615	△111,708
投資不動産(純額)	306,164	307,073
繰延税金資産	231,625	188,693
その他	425,074	359,484
貸倒引当金	△27,592	△24,233
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,269,857</b>	<b>2,269,433</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,336,936</b>	<b>18,152,444</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,889,040</b>	<b>42,303,889</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,180,222	15,939,418
1年内返済予定の長期借入金	80,000	82,808
未払金	496,250	437,925
リース債務	206,548	187,453
未払法人税等	212,125	643,825
未払消費税等	361,016	127,006
賞与引当金	393,149	406,863
資産除去債務	19,586	—
その他	278,574	318,973
流動負債合計	17,227,474	18,144,273
固定負債		
長期借入金	120,000	40,000
長期未払金	188,263	48,230
リース債務	356,971	367,672
繰延税金負債	511,455	542,249
退職給付に係る負債	1,103,452	1,112,838
その他	43,218	46,757
固定負債合計	2,323,361	2,157,748
負債合計	19,550,836	20,302,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	18,015,444	19,667,110
自己株式	△1,354,532	△1,354,532
株主資本合計	20,209,651	21,861,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,254	158,768
退職給付に係る調整累計額	△7,701	△18,218
その他の包括利益累計額合計	128,552	140,549
純資産合計	20,338,204	22,001,867
負債純資産合計	39,889,040	42,303,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	71,782,545	76,802,398
売上原価	※1 59,342,507	※1 63,571,247
売上総利益	12,440,037	13,231,150
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,518,525	1,612,278
役員報酬	219,895	215,965
給料及び手当	3,835,152	4,051,515
賞与引当金繰入額	305,134	309,995
退職給付引当金繰入額	117,080	113,681
法定福利費	635,882	663,565
車両費	288,390	268,842
通信費	270,081	265,829
減価償却費	459,127	430,649
不動産賃借料	387,976	369,727
のれん償却額	61,735	53,201
その他	1,702,973	1,820,874
販売費及び一般管理費合計	9,801,956	10,176,128
営業利益	2,638,080	3,055,022
営業外収益		
受取利息	255	355
受取配当金	30,475	30,640
仕入割引	65,275	53,429
受取賃貸料	75,659	76,380
その他	68,084	63,494
営業外収益合計	239,750	224,302
営業外費用		
支払利息	2,123	1,468
賃貸収入原価	20,586	21,541
自己株式取得費用	19,875	—
固定資産除却損	※2 12,448	※2 5,354
その他	18,152	13,733
営業外費用合計	73,185	42,097
経常利益	2,804,644	3,237,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
受取補償金	※3 33,283	※3 10,920
受取保険金	—	※4 16,276
特別利益合計	33,283	27,196
特別損失		
固定資産圧縮損	—	※5 8,771
固定資産除却損	—	※5 6,180
災害による損失	※6 47,650	—
その他	—	※5,※7 17,264
特別損失合計	47,650	32,215
税金等調整前当期純利益	2,790,278	3,232,207
法人税、住民税及び事業税	937,246	1,074,358
法人税等調整額	88,134	50,827
法人税等合計	1,025,380	1,125,186
当期純利益	1,764,897	2,107,021
親会社株主に帰属する当期純利益	1,764,897	2,107,021

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,764,897	2,107,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,670	22,513
退職給付に係る調整額	△1,661	△10,517
その他の包括利益合計	※ 98,009	※ 11,996
包括利益	1,862,906	2,119,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,862,906	2,119,017

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	16,755,129	△39,272	20,264,596
会計方針の変更による累積的影響額			△54,952		△54,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,450	1,858,290	16,700,177	△39,272	20,209,644
当期変動額					
剰余金の配当			△449,630		△449,630
親会社株主に帰属する当期純利益			1,764,897		1,764,897
自己株式の取得				△1,315,260	△1,315,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,315,267	△1,315,260	6
当期末残高	1,690,450	1,858,290	18,015,444	△1,354,532	20,209,651

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,583	△6,039	30,543	20,295,140
会計方針の変更による累積的影響額				△54,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,583	△6,039	30,543	20,240,188
当期変動額				
剰余金の配当				△449,630
親会社株主に帰属する当期純利益				1,764,897
自己株式の取得				△1,315,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,670	△1,661	98,009	98,009
当期変動額合計	99,670	△1,661	98,009	98,016
当期末残高	136,254	△7,701	128,552	20,338,204



当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	18,015,444	△1,354,532	20,209,651
会計方針の変更による累積的影響額			△1,500		△1,500
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,450	1,858,290	18,013,944	△1,354,532	20,208,151
当期変動額					
剰余金の配当			△453,854		△453,854
親会社株主に帰属する当期純利益			2,107,021		2,107,021
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,653,166	—	1,653,166
当期末残高	1,690,450	1,858,290	19,667,110	△1,354,532	21,861,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	136,254	△7,701	128,552	20,338,204
会計方針の変更による累積的影響額				△1,500
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,254	△7,701	128,552	20,336,704
当期変動額				
剰余金の配当				△453,854
親会社株主に帰属する当期純利益				2,107,021
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,513	△10,517	11,996	11,996
当期変動額合計	22,513	△10,517	11,996	1,665,163
当期末残高	158,768	△18,218	140,549	22,001,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,790,278	3,232,207
減価償却費	683,485	643,194
災害損失	47,650	—
受取補償金	△33,283	△10,920
受取保険金	—	△16,276
のれん償却額	61,735	53,201
負ののれん発生益	—	△4,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,364	12,902
長期未払金の増減額 (△は減少)	△46,759	△140,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,235	△4,853
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,080	△10,681
受取利息及び受取配当金	△30,731	△30,996
支払利息	2,123	1,468
有形固定資産除却損	12,448	11,535
固定資産圧縮損	—	8,771
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,116	△7,731
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,332	△5,519
売上債権の増減額 (△は増加)	245,132	△255,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,957	△205,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,582	716,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	269,408	△236,215
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,925	76,644
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,006	45,212
小計	4,063,298	3,872,633
利息及び配当金の受取額	30,731	30,996
利息の支払額	△2,124	△1,468
保険金の受取額	—	16,276
災害損失の支払額	—	△47,650
法人税等の支払額	△1,890,100	△665,265
法人税等の還付額	1,640	30,536
補償金の受取額	33,283	10,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,236,729	3,246,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△301	△1,030,001
定期預金の払戻による収入	360	1,037,285
有形固定資産の取得による支出	△647,043	△1,309,414
有形固定資産の売却による収入	6,620	31,282
有形固定資産の除却による支出	△950	△8,703
無形固定資産の取得による支出	△3,844	△21,990
資産除去債務の履行による支出	—	△19,586
投資有価証券の取得による支出	△34,510	△85,793
投資有価証券の売却による収入	39,940	17,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 13,973
貸付けによる支出	△1,000	△200
貸付金の回収による収入	2,330	1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638,397	△1,374,550
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△131,700	△80,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△200,573	△218,484
自己株式の取得による支出	△1,315,200	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△60	—
配当金の支払額	△450,004	△448,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,097,537	△746,517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△499,205	1,125,910
現金及び現金同等物の期首残高	7,243,969	6,744,763
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,744,763	※1 7,870,674

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(1) 平成27年4月に、当社が㈲三和（連結子会社）を吸収合併しております。

(2) 平成28年1月に、㈱ヤマダパッケージの発行済全株式を取得したことから、新たに連結子会社といたしました。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ヤマダパッケージの決算日は、2月29日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、同社株式のみなし取得日を2月29日としているため、貸借対照表のみ連結しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 連結子会社の会計処理方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん及び利益剰余金がそれぞれ1,500千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,500千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,500千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

営業取引の保証に供している担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円	60,000千円

対応債務は、次のとおりであります。

営業保証

2 当社及び連結子会社2社(株)清和、昌和物産(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の未使用借入枠は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約の総額	5,630,000千円	5,630,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,630,000	5,630,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
110,018千円	98,018千円

- ※2 営業外費用の固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
 (株)清和(連結子会社)静岡営業所新築移転に伴う建物等の除却費用8,703千円。  
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
 当社リース車両の除却費用2,069千円。
- ※3 受取補償金の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
 東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した当社及び常磐パッケージ(株)  
 (連結子会社)の逸失利益相当額として、東京電力(株)からの受領が当連結会計年度において確定した  
 賠償金。  
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
 東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した常磐パッケージ(株)の逸失利益  
 相当額として、東京電力(株)からの受領が当連結会計年度において確定した賠償金。
- ※4 受取保険金の内訳は、次のとおりであります。  
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
 (株)清和における投資不動産の損害に伴い、損失相当額として、損害保険会社からの受領が当連結会計  
 年度において確定した保険金。
- ※5 固定資産圧縮損及び除却損並びに特別損失のその他のうち1,325千円の内訳は、次のとおりでありま  
す。  
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
 (株)清和における投資不動産の損害額。なお、損失相当額として、損害保険会社からの受領が当連結会  
 計年度において確定した受取保険金と同額となります。
- ※6 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
 常磐パッケージ(株)金坂事業所(いわき市)における強風被害に伴う屋根等の修繕費用。
- ※7 特別損失のその他のうち15,939千円の内訳は、次のとおりであります。  
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
 当社における創業名誉会長のお別れ会開催に要した費用。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	154,444千円	35,731千円
組替調整額	△8,332	△5,519
税効果調整前合計	146,112	30,212
税効果額	△46,441	△7,698
その他有価証券評価差額金	99,670	22,513
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△3,105	△16,358
組替調整額	1,084	1,395
税効果調整前合計	△2,020	△14,963
税効果額	359	4,446
退職給付に係る調整額	△1,661	△10,517
その他の包括利益合計	98,009	11,996



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	—	—	20,973,920
合計	20,973,920	—	—	20,973,920
自己株式				
普通株式(注)	60,879	1,600,068	—	1,660,947
合計	60,879	1,600,068	—	1,660,947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600,068株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加68株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	219,586	10円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	230,043	11円	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	222,099	利益剰余金	11円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	—	—	20,973,920
合計	20,973,920	—	—	20,973,920
自己株式				
普通株式(注)	1,660,947	—	—	1,660,947
合計	1,660,947	—	—	1,660,947

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	222,099	11円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月14日 取締役会	普通株式	231,755	12円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	270,381	利益剰余金	14円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 創立50周年記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	6,813,970千円	7,932,597千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△69,206	△61,923
現金及び現金同等物	6,744,763	7,870,674

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱ヤマダパッケージを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	114,296千円
固定資産	1,235千円
負ののれん勘定	△4,698千円
流動負債	△55,728千円
固定負債	△5,104千円
株式の取得価額	50,000千円
現金及び現金同等物	△63,973千円
差引：取得による収入	△13,973千円

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	143,406千円	210,090千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	154,879	226,897

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	738,204	494,804	243,399
	小計	738,204	494,804	243,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	487,110	554,248	△67,138
	小計	487,110	554,248	△67,138
合計		1,225,315	1,049,053	176,261

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,899千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39,940千円	8,414千円	82千円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,299,526	1,071,457	228,068
	小計	1,299,526	1,071,457	228,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127,139	148,734	△21,594
	小計	127,139	148,734	△21,594
合計		1,426,666	1,220,192	206,474

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,969千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17,104千円	5,519千円	一千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与もしくは職位等と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	860,612千円	968,494千円
会計方針の変更による累積的影響額	85,038	—
会計方針の変更を反映した期首残高	945,651	968,494
勤務費用	60,666	60,063
利息費用	6,619	6,779
数理計算上の差異の発生額	4,558	19,152
退職給付の支払額	△49,001	△64,642
退職給付債務の期末残高	968,494	989,845

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	221,895千円	245,853千円
期待運用収益	554	368
数理計算上の差異の発生額	1,453	2,793
事業主からの拠出額	28,409	30,468
退職給付の支払額	△6,460	△11,321
年金資産の期末残高	245,853	268,162

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	968,494千円	989,845千円
年金資産	△245,853	△268,162
	722,641	721,683
退職給付に係る負債	968,494	989,845
退職給付に係る資産	△245,853	△268,162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	722,641	721,683

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	60,666千円	60,063千円
利息費用	6,619	6,779
期待運用収益	△554	△368
数理計算上の差異の費用処理額	1,084	1,395
確定給付制度に係る退職給付費用	67,815	67,869

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	2,020千円	24,936千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	11,367千円	26,331千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生保一般勘定	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、平均残存勤務期間に対応した市中銀行の平均的な定期預金利率によっております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.700%	0.700%
長期期待運用収益率	0.250%	0.100%
一時金選択率	100.000%	100.000%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	389,755千円	380,811千円
退職給付費用	34,733	35,038
退職給付の支払額	△43,581	△29,702
制度への拠出額	△96	△95
その他	—	5,104
退職給付に係る負債の期末残高	380,811	391,154

(注) その他は、新規連結子会社に係る増加であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	36,528千円	36,179千円
年金資産	△22,513	△20,645
	14,014	15,534
非積立型制度の退職給付債務	366,796	375,620
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	380,811	391,154
退職給付に係る負債	380,811	391,154
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	380,811	391,154

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 34,733千円	当連結会計年度 35,038千円
----------------	------------------	------------------

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	前連結会計年度 39,467千円	当連結会計年度 40,014千円
--------------------	------------------	------------------

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">366,456千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲受益</td><td style="text-align: right;">269,156</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">134,188</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">92,823</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">64,543</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56,755</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">45,697</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">36,763</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">28,315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148,532</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,243,234</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△515,529</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">727,705</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">△645,963</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△84,036</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△53,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△783,200</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△55,495</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">224,334千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">231,625</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△511,455</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.46%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.63</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正(純額)</td><td style="text-align: right;">0.56</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.51</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による期末繰延税金資産の増額修正(純額)</td><td style="text-align: right;">△0.11</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.75</td></tr> </table> <p>(注) 法人税額の特別控除は、主に「復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除」及び「雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除」によります。</p>	繰延税金資産		退職給付に係る負債	366,456千円	子会社株式譲受益	269,156	賞与引当金繰入否認額	134,188	連結上の評価差額	92,823	長期未払金否認額	64,543	繰越欠損金	56,755	減損損失否認額	45,697	たな卸資産評価損否認額	36,763	連結会社間内部利益消去	28,315	その他	148,532	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,243,234	評価性引当額	△515,529	<hr/>		繰延税金資産 合計	727,705	繰延税金負債		連結上の評価差額	△645,963	その他有価証券評価差額金	△84,036	圧縮積立金	△53,109	その他	△90	<hr/>		繰延税金負債 合計	△783,200	繰延税金資産(負債)の純額	△55,495	流動資産－繰延税金資産	224,334千円	固定資産－繰延税金資産	231,625	固定負債－繰延税金負債	△511,455	法定実効税率	35.46%	(調整)		住民税均等割等	1.63	のれん償却額	0.78	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正(純額)	0.56	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51	評価性引当額の増減による期末繰延税金資産の増額修正(純額)	△0.11	法人税額の特別控除	△2.18	その他	0.10	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.75	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">356,752千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲受益</td><td style="text-align: right;">257,155</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">133,859</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">87,299</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">47,273</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">43,268</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,103</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">30,593</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">26,656</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123,977</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,145,940</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△478,651</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">667,289</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">△647,148</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△79,524</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△50,117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△776,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△109,575</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">243,980千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">188,693</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△542,249</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">33.33%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.38</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.54</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.46</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正(純額)</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による期末繰延税金資産の増額修正(純額)</td><td style="text-align: right;">△0.56</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.02</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.81</td></tr> </table> <p>(注) 法人税額の特別控除は、主に「復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除」によります。</p>	繰延税金資産		退職給付に係る負債	356,752千円	子会社株式譲受益	257,155	賞与引当金繰入否認額	133,859	連結上の評価差額	87,299	未払事業税否認額	47,273	減損損失否認額	43,268	繰越欠損金	39,103	たな卸資産評価損否認額	30,593	連結会社間内部利益消去	26,656	その他	123,977	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,145,940	評価性引当額	△478,651	<hr/>		繰延税金資産 合計	667,289	繰延税金負債		連結上の評価差額	△647,148	その他有価証券評価差額金	△79,524	圧縮積立金	△50,117	その他	△75	<hr/>		繰延税金負債 合計	△776,864	繰延税金資産(負債)の純額	△109,575	流動資産－繰延税金資産	243,980千円	固定資産－繰延税金資産	188,693	固定負債－繰延税金負債	△542,249	法定実効税率	33.33%	(調整)		住民税均等割等	1.38	のれん償却額	0.54	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正(純額)	0.40	評価性引当額の増減による期末繰延税金資産の増額修正(純額)	△0.56	法人税額の特別控除	△0.72	その他	△0.02	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.81
繰延税金資産																																																																																																																																																									
退職給付に係る負債	366,456千円																																																																																																																																																								
子会社株式譲受益	269,156																																																																																																																																																								
賞与引当金繰入否認額	134,188																																																																																																																																																								
連結上の評価差額	92,823																																																																																																																																																								
長期未払金否認額	64,543																																																																																																																																																								
繰越欠損金	56,755																																																																																																																																																								
減損損失否認額	45,697																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	36,763																																																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	28,315																																																																																																																																																								
その他	148,532																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産 小計	1,243,234																																																																																																																																																								
評価性引当額	△515,529																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産 合計	727,705																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																									
連結上の評価差額	△645,963																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△84,036																																																																																																																																																								
圧縮積立金	△53,109																																																																																																																																																								
その他	△90																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債 合計	△783,200																																																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△55,495																																																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	224,334千円																																																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	231,625																																																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△511,455																																																																																																																																																								
法定実効税率	35.46%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
住民税均等割等	1.63																																																																																																																																																								
のれん償却額	0.78																																																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正(純額)	0.56																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減による期末繰延税金資産の増額修正(純額)	△0.11																																																																																																																																																								
法人税額の特別控除	△2.18																																																																																																																																																								
その他	0.10																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.75																																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																																									
退職給付に係る負債	356,752千円																																																																																																																																																								
子会社株式譲受益	257,155																																																																																																																																																								
賞与引当金繰入否認額	133,859																																																																																																																																																								
連結上の評価差額	87,299																																																																																																																																																								
未払事業税否認額	47,273																																																																																																																																																								
減損損失否認額	43,268																																																																																																																																																								
繰越欠損金	39,103																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	30,593																																																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	26,656																																																																																																																																																								
その他	123,977																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産 小計	1,145,940																																																																																																																																																								
評価性引当額	△478,651																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産 合計	667,289																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																									
連結上の評価差額	△647,148																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△79,524																																																																																																																																																								
圧縮積立金	△50,117																																																																																																																																																								
その他	△75																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債 合計	△776,864																																																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△109,575																																																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	243,980千円																																																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	188,693																																																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△542,249																																																																																																																																																								
法定実効税率	33.33%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
住民税均等割等	1.38																																																																																																																																																								
のれん償却額	0.54																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46																																																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正(純額)	0.40																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減による期末繰延税金資産の増額修正(純額)	△0.56																																																																																																																																																								
法人税額の特別控除	△0.72																																																																																																																																																								
その他	△0.02																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.81																																																																																																																																																								

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の36.03%から33.85%に、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.74%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,635千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.74%から33.33%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,981千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要  
営業所建物に使用されている石綿についての、石綿障害予防規則等の規定に伴う処理義務であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法  
耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は2.2812%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	19,150千円	19,586千円
時の経過による調整額	436	-
資産除去債務の履行による減少額	-	△19,586
期末残高	19,586	-



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
海外売上高がないため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
海外売上高がないため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,053円08銭	1,139円22銭
1株当たり当期純利益金額	86円05銭	109円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,338,204	22,001,867
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち、少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,338,204	22,001,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,312,973	19,312,973

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	1,764,897	2,107,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,764,897	2,107,021
普通株式の期中平均株式数(株)	20,509,734	19,312,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストックオプション等関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示を省略しております。

## 6. その他

## (1) 販売の状況

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラン、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイプルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	前連結会計年度 金額(千円)	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比 (%)
食品容器	23,076,626	25,156,694	109.0
フィルム・ラミネート	12,718,343	13,402,287	105.4
紙製品・ラベル	8,962,081	9,451,904	105.5
機械・設備資材・消耗材	14,660,509	16,317,220	111.3
段ボール製品	4,584,068	4,450,173	97.1
茶包装関連資材	3,685,886	4,042,934	109.7
その他	4,095,028	3,981,183	97.2
合計	71,782,545	76,802,398	107.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で、開示いたします。